

「第2回 若年者就労支援研究会」 議事録

■ 日時及び場所

平成18年7月28日（金） 午後7時から午後9時まで
場所 三重県民交流センター ミーティングルーム3,4

■ 出席者

三重大学 石阪
勤労・雇用支援室 濱條、福島、宇佐美
お仕事広場みえ 中川
協働事業サポート委員 企画室 柏木
協働事業サポート委員 浦田
W.T.Aまちづくりセンター 中盛
高校教育室 水谷
自閉症発達支援センター 正木、後藤
県社会福祉協議会 奥
すずかのぶどう 佐藤
NPO室 森下
NPO寺子屋プロジェクト 太田、岡嶋、大矢
有限会社アイディアルストーリーズ 名島
わかば作業所 三輪
個人参加3

■ スライド資料の説明

「無業者」という言葉に抵抗感を感じるという方もいるので、今回、無業者という部分を削除させていただきました。

- ・ 三重県ではおしごと広場みえの運営や就職しま専科の実施を通じて、さまざまな課題を持っている若者たちがいることが分かり、それぞれの課題が個人によって異なっていること。また、おしごと広場みえや行政では、対応できないことが分かり、関係機関の連携や社会で子どもが支えられるような仕組みがつかれないか、という思いがあり、NPOに相談をして、関心を持っている方々に声をかえて、勉強会は発足することになりました。
- ・ 大阪の樋口先生をお招きして、大阪での現状をお聞きしたりして、勉強したり、課題の共有をしたりして、補足をしてきました。

<昨年度の調査概要>

- ・ 3月28日のニート問題解決会議で、お話しさせていただいた内容をまとめた、報告書の特徴的なところをお話しさせていただきます。
- ・ アンケート調査：企業アンケート調査、公立高校のアンケート、NPO、社会福祉協議会、県の関係機関、セミナーの参加者
- ・ ヒヤリング：高校、NPO、セミナー参加者（若年者）

1. 統計分析

家事・通学をしていない、2.1%が若年無業者になります。三重県は、2.2%、東海三県で比べると比率が若干高い、数は約9,000人を少し超えるくらいであろう。若年無業者には、厳密な定義はなく、これは、単純に働いてない人を指しているのであって、潜在的なニートの数は増えるであろう。ニートの求職型、非求職型、非希望型のうち、増えているのは、求職型です。また、イメージするニートが増えていると考えるのは大きな誤解であるという意見もあります。

2. 企業に対する調査（無業者を採用する場合、どういう点を重視しますか？）

高度なスキルを企業はあまり重要視していません。スキルよりも、コミュニケーションや生活態度（一般常識、マナー、礼儀等、社会人の常識）を選ぶ企業が非常に多い。一方、パソコンの知識などは、そうは、多くない。

三重県の企業の特徴に製造業、販売業が多く、挨拶、マナー、常識、そのようなレベルで、採用する傾向がみられます。敢えて条件を挙げるとすれば、年齢制限です。一番上が25歳、次が30歳、35歳となっているのが、三重県の企業にはあります。つまり、スキルがどうこうというより、若ければいいのです。若さを重視する傾向、そして、資格を重視するというのも結構みられる。

3. 離退職について

離退職の理由については、いろいろなケースが考えられる。様々なケースがありますが、ただ、年数においては、非常に特徴的な傾向がみられる。2年から4年が突出しているんですね。半数以上が3年程度で辞める、離退職3年という法則といただけますか。

4. 若年無業者が増えた要因はなんですか

企業に関しては、まず、本人が悪い。親が子どもを甘やかしているから就職できないという、2つに系統しているという傾向がみられます。このあたりが、企業側の理解が進まない1つの理由かなという気がします。

5. 公立高校へのアンケート調査

- ・ 公立高校では、インターンシップや就職ガイダンス、企業見学等、いろいろ多様化させているわけですが、特に効果があるのは個人面談ですね。

- ・ キャリア教育をいつ頃から始めればいいのか、高校では遅いというのが大半でした。
- ・ 家庭、保護者、地域との連携ですが、例えば就職説明会や面談等はかなり、学校も行なっているのですが、反面保護者向けの研修、保護者と教員の勉強会等はあまりやっていないので、今後の課題になってくると思われます。
- ・ 子どもとの学習意欲が減退する理由はなにか、子どもとのコミュニケーションの欠如と考えている先生が多い。

6. NPO、社会福祉協議会へのアンケート調査

- ・ 社会体験する機会や安心できる居場所をつくるという意見が多く、特徴的だったのが、相談窓口を支援すべきだという意見も多かったです。

7. 県関係機関へのアンケート調査

- ・ 県の方は具体的に自立する、あるいは、生活支援をするような施設をつくりなさい、一歩踏み込んだ形で言ってもらえる方が多い。県にはもう窓口があるので、その先への意思を感じました。

8. おしごと広場や就職しま専科、セミナーに参加する若者へのアンケート調査

- ・ 学歴別にみると大卒が40%
- ・ 親と同居している人が7割を超えている
- ・ 交友関係をみても高校時代からの友人が多い
- ・ 就業経験のある人が、9割を超えています。今、無業といっても、アルバイトも含めて、一度は働いた経験がある。正社員をやった人が半分くらいはいる。そして、7割以上の人が、3年未満で仕事を辞めてしまう。
- ・ どんなことだったら、あなたは得意ですかという質問への回答ですが、一番多かったのは、情報収集能力が一番高かったです。
反面、自分の意見、考えを人に説明をしたり、知らない人と会話をするのが、あまり得意じゃない。コミュニケーション能力に関わることを、不得手とする人が非常に多かったです。
- ・ 相談相手は誰ですか、1つは友だち、次が母親、その次がカウンセラーです。カウンセラーが多いのは、おそらくセミナーに参加している特徴があると思います。

9. ヒヤリング

高校

- ① 自分自身に対するネガティブなイメージを払拭する
- ② キャリア講座がほとんどない
- ③ お試し雇用期間を経て、適性をみて正社員になると離職率は減るのではという意見
- ④ 高校のなかに、おしごと広場に代わるような窓口をつくるのはどうだろうとい

う意見

NPO

- ① 地域との連携を強化してもらいたい
- ② 単発的に終わるのではなく、恒常的に渡るサポートを整えていく必要がある

県

- ① 支援の多様性の確保
- ② 自立するための施設、自立塾のようなものです
- ③ 同じような世代の大学生や若者を間に立てて、出張訪問させたりして、なんとか社会参加を促すような努力をする

10. 大阪大学院、現法政大学 樋口明彦先生、宮本みち子先生からのコメント

樋口先生：単発性の事業をやっても、なかなかニートや無業者は、支援しづらいであろう。一方、ステップアップできるような伏線的なつながりを持たせる必要がある。そのためには、NPO や社協、行政、学校が連携していくことが、必要であろう。

宮本先生：ニートというのは多様で、それを一緒に考えるのは非常に難しいということで、まずは、いろいろなタイプを類型化して、そのなかで、それぞれに合った政策を具体的につくっていく必要がある。多様性の中にもきちんとした支援プランをつくっていく、それが線的なつながりを持って、就職につながるような、向かわせるような仕組みをつくる。

11. 報告書の提言

- ・ 企業に対しては、企業内教育の見直し、トライアル制度、インターンシップの導入、学校との連携をする。
- ・ 学校であれば、キャリア教育等を導入していく、あるいは、卒業後の問題、保護者、地域との連携、卒業後、離職した人のケアをする。
- ・ 無業者になってしまった人に対しては、企業であれば、採用選考の見直し、セミナー受講者には配慮してもらおう等。
- ・ NPO であれば、居場所、フリースペースをつくる。
- ・ 県であれば、自立支援施設、出張相談、関係部署との連携等。

12. 調査についての課題

- ・ ニートや無業者の声というのが、まずここには出てきていない。保護者の声も

ここには出ていない。

- ・ 実際無業者を抱える親御さんや、なかなか外に出られない本人の声をどのように集約するか。
- ・ 三重県には今まで、若年無業者を支援するような、特化した施設があまりなかった。きちんとそれに見合ったところに調査票を送ればよかたのですが、時間の都合で出来なかった。
- ・ 学歴が低くて、経済活動が低いニートが増えているという報告があります。そういったところに食い込めなかったというのが欠点。

<協働化社会について>

この事業は協働事業という形で進められていきますので、協働型社会ということについてお話ししたいと思います。

今回は、行政と三重県と寺子屋プロジェクトという、それぞれ違う組織なんですが、同じ目標に向かって、役割分担をして、事業を進めていくという形です。行政が多くの役割を担う場合と、民間がより多く役割を担う場合、いろいろあります。

行政専門機関の役割ということですが、行政というのは、基本的には補完性の原理、基本的には個人がやるべきことをしていく、個人がどうしてもできないことは、家族で助け合ったり、支え合ったり、それでもできない部分を地域が支え合っていく、それでもできないところを、市や町、自治体が担っていく、それでもできないところを県が担う。それでもできなければ、国、というのが、補完性の原理と言われています。それぞれの専門機関が発揮できる環境にならなければいけないための支援もあります。専門性を知り、誰がどのようなところを担うか、見出すのが大事な点。従来の行政の範囲にこだわらず、市民による取り組みが適切な市民に任せるといったものが、パートナーシップ、協働事業という風に考えてもらえるといいと思います。

研究会の目的ですが、若年労働者の就労支援に向けて、課題に対する共通の認識を形成し、共通認識の社会化、啓発を推進するとともに、セミナー等の具体的な事業を通じて、支援組織同士の専門性を理解し、頼りあえる関係、すなわち、若年者就労支援ネットワークを構築する。

市民の事業としていくなかで、これは、コミュニティービジネスというのですが、ビジネスである以上、対価が収入源になります。今回の事業に関しても、ニーズが少なければ、なかなか対価に結びつくのが難しい。同じ事業でも、地域によって差があるので、地域のこともよく考えていかないと、採算性等、このままつづけていけるのかなということも考えていかなければならないのかな。

行政というのは、対象者を限定してしまうという問題もあって、支援しにくいという課題もあると思います。

<ネットワークの構築に向けて>

- ① 支援機関の課題に対する共通認識の生成、共通認識の社会化推進
- ② セミナー等の具体的な事業の実施
研究会、ワークショップの開催、共通認識の社会化、啓発に関しては、セミナーや広報活動の実施
- ③ 支援者同士の互いの専門性を理解し、頼り合える関係作り
メーリングリストによる意見交換、支援者養成プログラムの作成

ネットワークというのは、そもそも何かといいますと、フラットなつながりを意味しています。目指す方向性としましては、専門総括グループであったり、居場所グループであったり、就労体験グループであったりします。

教育、福祉、医療連携の事例検討会、地域単位の当事者会、家族教育、遠隔地での相談会、定期的に行政からの家庭訪問できる体制づくり、当事者会と就労を結ぶ支援になります。

専門機関同士の情報のやり取りは、相談データ、相談来所者、本人との関係、主に個人情報の壁があって、なかなか乗り越えていくことができない、現状があります。

<個人情報の説明>

個人情報保護法というのがあります。個人情報保護に関する法律と、三重県個人情報保護条例という、2つがあります。行政と行政の連携においては、県条例の第8条(6)です。実施機関、行政機関同士で、ガイドラインをつくっていかねばならないと思っています。

行政と民間の間で、委託契約が結ばれている場合、個人の同意を得ないと上手くいかない。県条例の方では、手続きについて、じっくりと定めておく。何も委託がない場合は、個人の同意が必要なため、個別ごとに個人の同意を確認することを徹底すること。また、支援マップガイドが個人情報保護の取り扱いについて、明記するという風にしてあります。

実際にこのような例があるのですが、受付などの用紙の裏面に、個人情報取り扱いについてというのがあり、法令にもとづいて、こういった場合は、ちゃんと開示するというのが書いてある。支援活動マップガイドのところに、必要な場合は、必要となる専門機関に個人情報を提供しますということは、あらかじめつけておいた方がいいのではないか。

<9月18日のセミナーにむけて>

協働事業の具体的な取り組みの第一弾、社会に向けての啓発になると思います。

- ・ 日 程：9月18日（月・祝）
- ・ 場 所：県庁の講堂
- ・ 対象者：若年無業者、保護者、若年者の就労支援に関心のある方等
- ・ 講 演：NPO 法人 育て上げネット 理事長 工藤啓氏
(工藤氏は東京を中心に、ニート、若者の就労支援を行なっています)
- ・ コーディネーターは石阪先生にお願いしたいと思います。
- ・ 支援機関のブース、コーナーを設けて、相談につなげる場所を打ち出していきたい
と思います。
- ・ コーナー（案）

こころの健康センターコーナー、かたり場紹介コーナー、地域若者サポートステーションコーナー、自閉症・発達障害支援センターコーナー、おしごと広場みえコーナー、県立高等技術学校のコーナー等

就職しま専科という事業が、10月開講の第9期で最後になりますので、就職支援にすぐつながっていく人については、参加をお勧めしたいと思い、説明会を考えています。

(配布シートの記入説明)

支援する側のチェックボックスに、該当があればチェックを入れてもらい、チェック事項の間に、具体的な内容を書く、その例を挙げさせていただきます。

- ・ 「支援する資金がある」：こんな助成金、補助金を知っている、という内容があれば、書いてください。
- ・ 「情報のネットワーク」：こんなメーリングリストに情報を流します、といった情報源をお持ちの方は、よければ書いてください。
- ・ 「支援に必要な特定の部分」：農業、商工関係など、この分野に私は強い、ということがあれば書いてください。
- ・ 「周知広報能力」：月刊誌「kujira」、ミニコミ誌、自治会の回覧板等のつながりがあるので、そういうところで情報を流すことができるということであれば、書いてください。
- ・ 「専攻能力がある」：カウンセリング、デザイン関係等、就労希望者の受け入れ先に心当たりがある企業、就労体験をやっているコミュニティービジネスを行なっているところを知っている(例：コミュニティーレストランこらぼ屋)、若者と接する機会がある(例：桑名のしゃべり場道場をやっている)、当事者や、その家族と接する機会がある。当事者会を知っていれば書いてください。

家庭とか専門機関でもないフリースペース的な居場所を提供できる。体験したことを話せる、体験を話し合っで聴くということは、ピアカウンセリング等、お知りの資源等を書いてほしいです。

書いていただいたことが、ゆくゆくは、支援マップ、ガイドブックに盛り込んでいけたらいいなと思います。

■グループに分かれてWSの開催

<各班の発表>

(1班)

- ・ 必要なものは、人を引きつけるようなチラシ、ポスター、マスコミへのコネ、具体的には就職情報誌。
- ・ 原稿が必要で、それさえあれば、いろんな方法で広告していける。
- ・ 広報の部分は、情報は基本的に早くほしい、地方公共団体や地方自治体への広報の掲載、記者クラブへの若い集団会へのアプローチ。

(2班)

- ・ 広報の工夫
「この人インタビュー」みたいなかたちで、「この人」を紹介しながら、この人はこんな人で、こんな活動をしていて、今度イベントがある、という風に結びつけると、反応が高く、興味をそそられるということで、いろんな媒体にインタビュー、もしくは取材提供し、宣伝していく。もしくはそういうチラシを作るといふ風にやっていると、広がりやすいのではないか。理想的には、そういう素材を塚ながら、地元のケーブルテレビ、または三重テレビで、連続的に使ってくれるような、取材の進め方がされるといい。魅力的な、社会的に興味を持ってくれそうな話題だったら、向こうがやってくれると思うので、メディアを中心にした広げ方というのはいいいのでは。
- ・ セミナーの工夫
その場で就労体験、津高等技術学校、県関係のサポートステーション、おしごと広場みえ、こころの健康センター、いろいろな仕事の中身を具体的に紹介していくコーナー、総合案内コーナー、ボランティア活動参加希望者受付コーナー等。
他の人に話を聞かれたくない参加者のために、壁があったらいい。出展

者は会場内で、積極的に声をかけて、引き寄せる。比較的シンプルに視覚的に訴えられる、ガイドマップがあるといい。遊びごころをくすぐるような、息抜き休憩スペースがあるといい。自由気ままに、ブースを見たりという方法がいいのでは。

(3班)

- ・ 「何々したい」というグループで分けるといいのでは。例えば、働きたいゾーン、悩み相談したいゾーンみたいに分ける。
- ・ 一番中心なのは、情報を提供する部分の充実。来た人には、メールなり、連絡なりをとって、次につなげられるような何か、アンケートみたいなものを、つくった方がよいのではないか。
- ・ 統計や調べたアンケート等をパネルにしたり、ポスターセッション(いろいろな団体等のポスターなどを貼って、そこで、説明をしてもらう)、企業ブースやフリースクール、寺子屋塾、近隣で何かやっているところがあったら、来てもらうといいのでは。
- ・ 相談コーナーに関しては、時間があまりないので、基本的には、情報提供。こういうところでは、相談をしに来にくいのではないか。
- ・ 分科会形式に分かれてもらうのも、次からは考えられるのではないか。

(4班)

(若者の意見として)

- ・ 県庁講堂はよくない(小さい方がいい)
- ・ 34歳までというのは、やめたほうがいい
- ・ セミナーのブースに関して
 - ① 仕事バリバリゾーン：企業のブースで、企業の人事課の話を知りたいとか、資格学校の話とか、講座案内のブースとかが中心
 - ② NPO 紹介ゾーン：NPO・ボランティア体験ができたりとか、NPOがどのようなことをしているかの紹介
 - ③ 自分発見ゾーン：機械で自己診断できたり、カウンセリングをしたり、自分の適性を知ったり等
 - ④ マイナーコーナー：労働者の権利、労働法制のパネルの展示
 - ⑤ 交流ゾーン：参加者同士の交流スペース、参加者が知り合いになれる。保護者同士の交流スペース
 - ⑥ その他：1人でお茶コーナー、出展ブースから、ひと言もらう、ひと言ボードの設置、気軽に入れる雰囲気づくり、全体のブース案内をしている目的を簡単に記載したチラシ、ビンゴゲーム等

■ 連絡事項

今年度の予算で、就労体験事業というものも、予定しておりまして、公募の案内は、8月1日以降、提案コンペは、9月に実施します。詳細や公募方法については、8月1日以降に県庁のホームページにも載りますが、メールの皆さんにも、お知らせさせていただきたいと思います。ご検討ください。

■ 次回研究会の予定調整

平成 18 年 8 月 29 日（火） 午後 7 時から午後 9 時まで
場所 三重県民交流センター ミーティングルーム 3,4
工藤啓さんをお招きする予定です。